

様式

委員会規則第4条第1項に基づく届出書

平成28年10月31日

1. 執行機関の別	1: 都道府県知事・市区町村長等
	○ 知事 ● 市区町村長等
2. 都道府県名	長崎県
3. 市区町村名	長崎市
4. 届出番号	27
5. 独自利用事務の事例番号	116-2-1(2)
6. 届出書を公表しているウェブページのアドレス	http://www.city.nagasaki.lg.jp/shimin/193010/193012/p025919.html

執行機関名 長崎市長

知事等(教育委員会)が行う幼稚園就園奨励費の支給に関する事務

1. 準ずる法定事務の名称と趣旨又は目的の内容等

	(1)法定事務	(2)独自利用事務
①事務の名称	子ども・子育て支援法による子どものための教育・保育給付の支給又は地域子ども・子育て支援事業の実施に関する事務であつて主務省令で定めるもの	私立幼稚園就園奨励費補助金の交付に関する事務であつて市長が別に定めるもの
②番号法別表第1の項	94	
③番号法別表第2の項	116	
④番号法第9条第2項に基づき定める条例の名称及び①の該当部分		長崎市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例別表第2第14の項 私立幼稚園就園奨励費補助金の交付に関する事務であつて市長が別に定めるもの
⑤事務の趣旨又は目的が規定されている箇所	子ども・子育て支援法(平成二十四年八月二十二日法律第六十五号) 第1条	長崎市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱第1条
⑥事務の趣旨又は目的	第一条 この法律は、我が国における急速な少子化の進行並びに家庭及び地域を取り巻く環境の変化に鑑み、児童福祉法(昭和二十二年法律第百六十四号)その他の子どもに関する法律による施策と相まって、子ども・子育て支援給付その他の子ども及び子どもを養育している者に必要な支援を行い、もって一人一人の子どもが健やかに成長することができる社会の実現に寄与することを目的とする。	第1条 この要綱は、 <u>私立幼稚園に就園する園児の保護者の経済的負担を軽減し、幼稚園教育の振興に資するため、私立幼稚園の設置者(以下「設置者」という。)</u> に対し私立幼稚園就園奨励費補助金(以下「補助金」という。)を交付することについて、長崎市補助金等交付規則(昭和63年長崎市規則第21号。以下「規則」という。)に定めるもののほか必要な事項を定めるものとする。
⑦独自利用事務の関連規範		長崎市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱

2. 準ずる法定事務の具体的な事務内容と提供を求める特定個人情報等

事務1	(1)法定事務	(2)独自利用事務
①根拠規定	番号法別表第二主務省令 59 条 の2 項 1 号	長崎市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱第5条第1項
②事務の内容	子ども・子育て支援法(平成二十四年法律第六十五号)第二十条第一項の子どものための教育・保育給付に係る支給認定に関する事務	私立幼稚園就園奨励費補助金の交付申請に伴う私立幼稚園就園奨励費世帯状況調の提出に係る事実についての審査に関する事務
特定個人情報1		
①根拠規定	番号法別表第二主務省令 59 条 の2 項 1 号 ロ	長崎市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱第4条別表
②情報提供者	市町村長	市町村長
③提供を求める特定個人情報	小学校就学前子どもの保護者若しくは扶養義務者若しくはその世帯員に係る道府県民税又は市町村民税に関する情報	当該申請に係る在園児の保護者、扶養義務者又はその世帯員に係る道府県民税又は市町村民税に関する情報
特定個人情報2		
①根拠規定	番号法別表第二主務省令 59 条 の2 項 1 号 チ	長崎市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱第4条別表
②情報提供者	都道府県知事等	都道府県知事等
③提供を求める特定個人情報	小学校就学前子ども又は当該小学校就学前子どもと同一の世帯に属する者に係る生活保護実施関係情報	当該申請に係る在園児又は在園児と同一の世帯に属する者に係る生活保護実施関係情報
備考		